



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 笹田 耕之 TEL 03-5719-6226
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,618	8.7	△111	—	△101	—	△125	—
28年12月期第2四半期	2,407	△24.8	37	137.8	41	—	23	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △129百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△4.23	—
28年12月期第2四半期	0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	1,536	626	40.3	20.83
28年12月期	2,010	755	37.1	25.06

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 一百万円 28年12月期 745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,686	4.1	64	—	69	—	64	—	2.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	29,754,342株	28年12月期	29,754,342株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	6,530株	28年12月期	6,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	29,747,812株	28年12月期 2 Q	29,747,828株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17
3. その他	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得改善の改善は進む一方、中国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国大統領の政策等の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。また、当社グループが属する外食業界におきましても、円高による一部輸入食材価格の低下が見られる一方、海産物の一部商材の価格上昇や人件費および人材採用費の上昇が利益を圧迫する要因となっており、楽観視出来ない状況が続いております。

このような環境下で、当社は「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化を成長戦略の基軸として、今以上に愛されるブランドへと進化するため消費者のライフスタイルとニーズに即した「新生小僧寿し」「新生茶月」のリブランド開発の推進、介護事業における「小僧寿し」の食の提供の推進、サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)機能の強化、宅配事業への本格参入等を通じて、国内外で有数のフランチャイズ企業を目指した取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の当社の取り組みは、次のとおりであります。

1) イートインスペースを備えた店舗への改装

平成29年5月に「小僧寿し」ブランドの一部店舗において、「イートインスペース」を備えた店舗への改装を実施致しました。小僧寿しでは、創業よりテイクアウトによる商品販売を基本としてまいりました。今回導入のイートインスペースは、4人がけテーブルを3席設け、ご家族やグループなど幅広くご利用が可能となり、お客様の新たな利用動機の創出を図っております。また、提供するメニューにつきましてもテイクアウトメニューのみならず、オリジナルうどんや海鮮どんぶり等の販売も合わせて実施し、商品販売の強化を行いました。

2) 「出張にぎりサービス」の取り組み開始

平成29年6月より、小僧寿しの寿し職人が出張し、お客様のご希望の場所でにぎり寿しをご提供する「出張にぎりサービス」の取り組みを開始致しました。お寿しの宅配では味わえない、出来立て・にぎり立てのお寿しのご提供、お客様のご要望に合わせたご提供が可能であるなどの特性があり、既に介護施設等を中心に、出張にぎりサービスの展開を開始しております。

以上の通り、イートインスペースの開発や出張にぎりなど、テイクアウトや宅配以外の商品提供方法についての取り組みを進めておりますが、現段階における当社収益への寄与は限定的であり、店舗売上への減収傾向を改善するまでには至っておりません。一方で前期に子会社化した西日本事業や介護事業の売上高が寄与したため、当連結会計年度の売上高は26億18百万円(前年同期比8.8%増)となりました。損益に関しては、アニサキス報道による生鮮魚介類の需要低下に伴う影響により、主軸事業である持ち帰り寿し事業の売上高が想定を下回る推移をした点、前期に子会社化した西日本事業や介護事業が経営改善の途上にあり、現段階において赤字を計上しているため、営業損失は、1億11百万円(前年同期は営業利益37百万円)、経常損失は1億1百万円(前年同期は経常利益41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億25百万円(前年同期は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業

持ち帰り寿し事業等は、持ち帰り寿し事業およびその他飲食店事業より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」及び「茶月」のリブランド店である「京都茶月」を132店舗(前年同期比2店舗増)及びその他飲食店事業として、スパイシークリエイトが展開する飲食店を8店舗展開(前年同期比8店舗減)しており、持ち帰り寿し事業等の運営店舗数は、合計140店舗(前年同期比6店舗減)となりましたが、アニサキス報道による生鮮魚介類の需要低下に伴う影響により、主軸事業である持ち帰り寿し事業の売上高が想定を下回る推移をした点、前期に子会社化した西日本事業において経営改善の途上にあり、現段階において赤字である点等の要因により、売上高1,990百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は8百万円(前年同期比91.1%減)となりました。

② 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、フランチャイズ加盟店の経営指導と食材販売を主たる事業としており、フランチャイズ加盟店数は162店舗(前年同期比31店舗減)となっております。当第2四半期連結累計期間におきましては、取引先企業への商材販売が増加したため、売上高は5億37百万円(前年同期比10.6%増)となりました。しかしながら、フランチャイズ加盟店の減少に伴い、フランチャイズ加盟店への商材販売が減少したため、営業利益は57百万円(前年同期比39.6%減)となりました。

③ 介護・福祉事業

介護・福祉事業におきましては、サービス付高齢者向け住宅を3施設運営しており、売上高は90百万円となりましたが、前期に着手した経営改善の効果が現段階において寄与しておらず、営業損失は48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は15億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が2億16百万円減少、受取手形及び売掛金が1億67百万円、商品が23百万円したこと等によるものです。

負債合計は9億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が2億3百万円減少、未払金が89百万円、短期借入金が12百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第2四半期連結累計期間の業績を反映し、1億25百万円減少し、6億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想は、平成29年2月14日開示の「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,709	279,261
受取手形及び売掛金	311,015	143,515
商品	72,712	49,570
未収入金	50,433	35,089
その他	197,379	150,302
貸倒引当金	△24,306	△20,484
流動資産合計	1,102,943	637,254
固定資産		
有形固定資産	105,090	122,924
無形固定資産		
のれん	20,677	18,336
その他	1,383	34,546
無形固定資産合計	22,061	52,883
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	733,090	678,503
破産債権等に準ずる債権	214,428	219,954
その他	121,015	118,594
貸倒引当金	△295,156	△301,033
投資その他の資産合計	780,609	723,251
固定資産合計	907,760	899,060
資産合計	2,010,703	1,536,315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,369	203,445
短期借入金	16,785	4,100
1年内返済予定の長期借入金	6,420	6,420
未払金	333,060	243,563
未払法人税等	11,495	13,117
賞与引当金	554	—
店舗等閉鎖損失引当金	5,097	—
資産除去債務	24,323	4,691
その他	98,681	97,164
流動負債合計	903,787	572,503
固定負債		
社債	8,000	6,000
長期借入金	8,846	5,160
資産除去債務	254,551	251,065
その他	80,310	75,411
固定負債合計	351,708	337,636
負債合計	1,255,495	910,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,521,820
利益剰余金	△3,538,171	△3,664,038
自己株式	△7,415	△7,415
株主資本合計	745,572	619,704
新株予約権	—	893
非支配株主持分	9,635	5,576
純資産合計	755,208	626,174
負債純資産合計	2,010,703	1,536,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,407,486	2,618,149
売上原価	1,079,637	1,257,404
売上総利益	1,327,849	1,360,744
販売費及び一般管理費	1,290,468	1,472,322
営業利益又は営業損失(△)	37,380	△111,577
営業外収益		
受取利息	476	911
受取配当金	6,100	—
受取賃貸料	64,044	47,868
その他	1,712	8,256
営業外収益合計	72,333	57,036
営業外費用		
支払利息	2,595	411
賃貸資産関連費用	59,269	45,760
その他	5,861	1,205
営業外費用合計	67,725	47,377
経常利益又は経常損失(△)	41,988	△101,918
特別利益		
新株予約権戻入益	1,462	—
特別利益合計	1,462	—
特別損失		
固定資産除却損	11,015	—
減損損失	—	18,207
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,535	146
その他	1,410	524
特別損失合計	16,962	18,878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,488	△120,796
法人税、住民税及び事業税	2,952	9,129
法人税等合計	2,952	9,129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,536	△129,926
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,059
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,536	△125,867

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,536	△129,926
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	23,536	△129,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,536	△125,867
非支配株主に係る包括利益	—	△4,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,488	△120,796
減価償却費	11,307	18,780
減損損失	—	18,207
のれん償却額	1,224	2,340
敷金償却	2,606	2,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,503	2,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	325	△554
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,220	△5,097
受取利息及び受取配当金	△6,577	△911
支払利息	2,595	411
固定資産除却損	11,015	—
売上債権の増減額(△は増加)	172,821	167,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,963	22,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,161	△203,924
未払金の増減額(△は減少)	△155,824	△89,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,475	11,807
その他の流動資産の増減額(△は増加)	82,260	44,212
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,047	△11,072
新株予約権戻入益	△1,462	—
その他	8,609	△8,393
小計	95,481	△149,610
利息及び配当金の受取額	6,577	1,298
利息の支払額	△16,633	△21
法人税等の支払額	△11,720	△7,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,704	△155,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△67,011
無形固定資産の取得による支出	△1,716	△36,091
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,763	—
敷金の差入による支出	△24,024	△5,653
敷金の回収による収入	91,672	58,940
貸付金の回収による収入	6,573	1,518
資産除去債務の履行による支出	—	△23,897
その他	△712	△3,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,906	△75,556

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000	△12,685
長期借入金の返済による支出	△200,333	△3,686
リース債務の返済による支出	△2,836	△2,198
自己株式の取得による支出	△6	—
新株予約権の発行による収入	—	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,176	△17,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,378	△249,239
現金及び現金同等物の期首残高	820,687	558,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	675,309	309,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降第49期(平成28年12月期)まで継続して売上高の減少及び当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失125,867千円を計上する結果となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

① 小僧寿しグループ・フランチャイズ事業の再構築

当社は下記の取り組みを実施することで、「小僧寿しグループ・フランチャイズ事業」の再構築を推進してまいります。

1) 「小僧寿し」及び「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した「新生小僧寿し」及び「新生茶月」のリブランドを開発し、全国の直営店舗及びフランチャイズ店舗について、順次、リブランド化を進めてまいります。

2) フランチャイズ事業体制の再構築

全国を網羅するフランチャイズ事業体制の構築を目指し、「西日本エリア」の組織・体制を整備し、当社のフランチャイズ本部体制を、東日本本部と西日本本部の2拠点体制としております。また、ブランド単位においても「小僧寿し」本部、および「茶月」本部の組織体制の強化を図っております。

3) サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)体制の強化

全国的なフランチャイズ事業体制の構築を目指し、平成28年10月より当社の物流体制を株式会社アスラポート・ダイニングに移管する事で、購買・物流体制の整備を進めております。なお同社とは、平成28年12月1日付で資本業務提携契約を締結し、両社間で更なる緊密な関係性を構築する事により、当社が掲げる新たな成長戦略に基づく事業運営方針の推進を強化してまいります。

4) 海外事業の再構築

現在、海外事業は米国(ハワイ)においてフランチャイズ事業(8店舗)を展開しております。同エリアをはじめ他の欧米、アジア、オセアニアにおいても、当社ブランド価値並びに事業ニーズが高いと考えており、今後は海外事業展開も積極的に図ってまいります。

② 新規事業の推進

1) 宅配事業の取り組み

当社の主軸事業である「持ち帰り寿し事業」の成長戦略として、「宅配事業」の強化を図ってまいります。現時点では、当社の宅配事業は「茶月」ブランドの店舗のみに限定されておりますが、当社は「宅配事業」を今後の成長分野と位置付け、同事業のノウハウを有する企業との業務提携も含めて戦略的な取り組みを進めてまいります。

2) 高齢者・介護関連事業の取り組み

当社の主要顧客層である高齢層を対象として、介護及び老人ホーム等のニーズにも合わせた事業モデルの構築を図ってまいります。前述の「宅配事業」への取り組みとも併せ、「介護・老人ホーム施設」への当社商品・サービスの開発を行うと共に、当該事業の早期実現に向け戦略的な事業パートナーとの提携も視野に入れて進めてまいりたいと考えております。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策は実施途上にあり、第2四半期累計期間末時点では、各施策の効果が現れてなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しF C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,921,642	485,844	2,407,486	—	2,407,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,921,642	485,844	2,407,486	—	2,407,486
セグメント利益	93,156	95,186	188,343	△150,962	37,380

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用150,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「持ち帰り寿し事業等」及び「寿しF C事業」セグメントにおきまして、株式会社阪神茶月及び株式会社スパイシークリエイトの株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、のれんが106,863千円発生しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しF C事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,990,202	537,377	90,569	2,618,149	—	2,618,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,990,202	537,377	90,569	2,618,149	—	2,618,149
セグメント利益	8,306	57,490	△48,220	17,577	△129,155	△111,577

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用129,155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては18,207千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社けあらぶ及び介護サポートサービス株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より「介護・福祉事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。